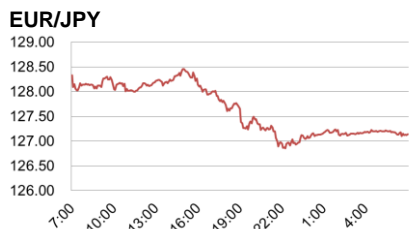
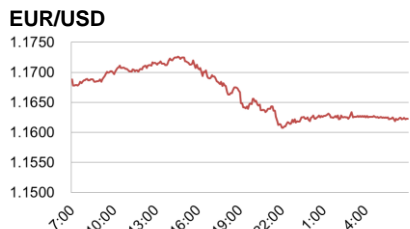
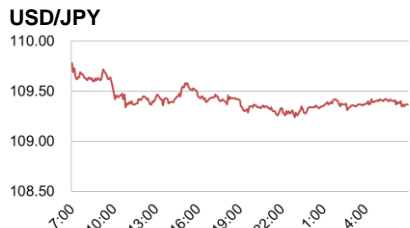


<為替四本値>

Time	CCY	USD/JPY	EUR/USD	GBP/USD	USD/CHF	EUR/JPY
TKY	Open	109.61	1.1689	1.3307	0.9922	128.12
	High	109.75	1.1728	1.3341	0.9924	128.53
	Low	109.32	1.1685	1.3307	0.9912	127.88
	Close	109.45	1.1695	1.3322	0.9920	128.00
LDN	Open			休場		
	High					
	Low					
	Close					
NY	Open			休場		
	High					
	Low					
	Close					

<為替相場推移>



(出所) Thomson Reuters

<為替相場概況>

ドル円は109円台にて上値重く推移

東京市場のドル円相場は109.61で寄り付いた。先週末より、米朝首脳会談の実現に向け米国と北朝鮮の実務者協議が行われることが報じられていたことが好感され、ドル円は直後に高値109.75まで上昇した。しかし続伸を阻まれると、ドル円は109円台半ばにかけて反落し、以降は方向感無く推移した。欧州時間に入ると、イタリアとスペインの政治情勢に関する報道を受け(後述)、市場のリスク回避ムードが高まり、ドル円は安値109.23まで続落した。その後は、英米が休日の中、ドル円は動意に乏しく推移し、結局109.42で引けている。イタリアのマッタレッラ大統領が、五つ星運動と同盟の両党が首相候補としたコンテ氏の示した閣僚人事を拒否し、国際通貨基金元高官のコッタレリ氏を次期首相候補に指名した。またスペイン議会がラホイ政権に対する不信任案投票を6月1日に実施すると報じられた。

<金利市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	無担保コールO/N	-0.069%	+0.002%
日	ユーロ円金利先物	99.910p	+0.005p
日	円-LIBOR 6ヵ月	休場	-
日	円-TIBOR 6ヵ月	0.12636%	±0.00000%
米	米国FF Rate	休場	-
米	米国TB 3ヵ月	休場	-
米	USD-LIBOR 6ヵ月	休場	-
ユ	EURIBOR 6ヵ月	-0.26900%	+0.00200%
英	GBP-LIBOR 6ヵ月	休場	-
瑞	CHF-LIBOR 6ヵ月	休場	-

<株式市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日経平均株価 225種	22,481.09円	+30.30円
米	NYダウ工業株 30種	休場	-
米	S&P 500種	休場	-
独	独DAX指数	12,863.46	-74.55
英	英FT指数 100種	休場	-
中	上海総合指数	3,135.082	-6.221
伯	ボベスバ指数	75,355.84	-3,541.82

<主な経済指標>

地域	イベント	市場予想	今回結果	時刻

※「時刻」は東京時間、「市場予想」はBloomberg調査中央値

<債券市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日本国債 2年	-0.138%	-0.002%
日	日本国債 10年	0.043%	+0.002%
日	日本国債先物 10年	150.96円	+0.04円
米	米国債 2年	休場	-
米	米国債 10年	休場	-
独	独国債 2年	-0.671%	-0.049%
独	独国債 10年	0.344%	-0.062%
英	英国債 2年	休場	-
英	英国債 10年	休場	-

(出所) Bloomberg

<商品市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
米	WTI原油先物	休場	-
米	CMX金先物	休場	-
米	CRB商品先物指数	休場	-

(出所) Bloomberg

<本日発表予定の主な経済指標>

地域	イベント	市場予想	前回結果	時刻
日	失業率	4月 2.5%	2.5%	8:30
米	セントルイス連銀ブラード総裁講演	—	—	13:40
ユ	フランス中銀ビルロフドガロー総裁講演	—	—	16:45
ユ	マネーサプライM3(季調済前年比)	4月 3.9%	3.7%	17:00
ユ	イタリア中銀ビスコ総裁講演	—	—	17:30
ユ	メルシュECB専務理事講演	—	—	18:30
米	ケースシラー住宅価格指数	3月 —	206.67	22:00
米	CB消費者信頼感指数	5月 128.0	128.7	23:00

(出所) Bloomberg

照会先: 三菱UFJ銀行 市場営業部 プロダクツ営業推進Gr

本資料は信頼出来ると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本資料はお客さまへの情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。取引に関する決定はお客さまご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。また本資料は当行市場営業部 企画管理グループリサーチライン(グローバルマーケットリサーチ)により実施される調査や同部門の見解を反映するものではありません。